

平成21年1月期 中間決算短信

平成20年9月12日

上場会社名 株式会社三井ハイテック 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 坂上 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 辻本 圭一 TEL (093) 614-1111
 半期報告書提出予定日 平成20年10月17日 配当支払開始予定日 平成20年10月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年7月中間期の連結業績 (平成20年2月1日～平成20年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年7月中間期 | 28,695 | △8.2 | 523 | △77.3 | 661 | △73.3 | 190 | △86.4 |
| 19年7月中間期 | 31,249 | 15.9 | 2,307 | 13.8 | 2,474 | 21.0 | 1,399 | △8.5 |
| 20年1月期 | 62,905 | — | 3,315 | — | 3,266 | — | 1,695 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年7月中間期 | 4 | 46 | — | — |
| 19年7月中間期 | 32 | 54 | — | — |
| 20年1月期 | 39 | 41 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 20年7月中間期 -百万円 19年7月中間期 -百万円 20年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|---|--------|---|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 20年7月中間期 | 65,189 | | 56,285 | | 86.3 | 1,324 | 17 | |
| 19年7月中間期 | 68,351 | | 58,832 | | 86.0 | 1,366 | 45 | |
| 20年1月期 | 66,065 | | 56,878 | | 86.0 | 1,320 | 97 | |

(参考) 自己資本 20年7月中間期 56,232百万円 19年7月中間期 58,785百万円 20年1月期 56,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|---|------------------|---|------------------|---|---------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 20年7月中間期 | 3,677 | | △2,840 | | △839 | | 12,811 | |
| 19年7月中間期 | 3,593 | | △1,975 | | △436 | | 13,283 | |
| 20年1月期 | 6,677 | | △4,824 | | △828 | | 12,864 | |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | | | |
|------------|----------|----|------|----|----|----|----|---|
| | (基準日) | | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年1月期 | 9 | 00 | 9 | 00 | 18 | 00 | | |
| 21年1月期 | 3 | 00 | — | | | | | |
| 21年1月期(予想) | — | | 5 | 00 | 8 | 00 | | |

3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通期 | 61,500 | △2.2 | 1,400 | △57.8 | 1,450 | △55.6 | 850 | △49.9 | 20 | 02 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年7月中間期 42,466,865株 19年7月中間期 43,025,865株 20年1月期 43,025,865株
- ② 期末自己株式数 20年7月中間期 600株 19年7月中間期 5,125株 20年1月期 6,467株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年7月中間期の個別業績（平成20年2月1日～平成20年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年7月中間期 | 18,076 | △6.3 | △108 | — | 323 | △83.6 | 416 | △60.6 |
| 19年7月中間期 | 19,295 | 13.3 | 1,247 | 47.3 | 1,974 | 19.3 | 1,056 | △9.0 |
| 20年1月期 | 38,572 | — | 1,395 | — | 2,624 | — | 1,363 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 20年7月中間期 | 9 | 75 |
| 19年7月中間期 | 24 | 57 |
| 20年1月期 | 31 | 69 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年7月中間期 | 52,816 | 46,599 | 88.2 | 1,097 | 34 |
| 19年7月中間期 | 54,484 | 47,461 | 87.1 | 1,103 | 22 |
| 20年1月期 | 54,164 | 47,112 | 87.0 | 1,095 | 15 |

（参考）自己資本 20年7月中間期 46,599百万円 19年7月中間期 47,461百万円 20年1月期 47,112百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③当期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間期の概況

当中間連結会計期間において、当社グループは、「省資源・省エネ」の実現に向けて精密加工技術を活かした事業を展開し、更なる製品精度及び品質の向上に努め、収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、モーターコア事業においては、ハイブリッドカーや家電製品向けなどの高効率モーターコア需要増により収益を伸ばすことが出来ましたが、電子部品であるICリードフレームやIC組立品の需要減に伴う収益減を補うことは出来ませんでした。加えて、円ドル相場が前年同期比で15円ほど円高で推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は286億9千5百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は5億2千3百万円（同77.3%減）、経常利益は6億6千1百万円（同73.3%減）となりました。また、関係会社が出資する投資有価証券の実質価額下落による減損処理を実施し、特別損失として2億8千1百万円を計上したことなどから、中間純利益は、1億9千万円（同86.4%減）となりました。

②事業の種類別セグメント概況

(プレス用金型事業)

プレス用金型事業については、新興国を含めたグローバルな新規顧客の開拓を継続し、自動車メーカー・家電メーカーへの拡販を図ると共に、精度追求・生産性向上に取り組みました。

しかし、金型部品や他セグメント向け金型などの売上高減により、売上高は30億6千3百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は4億1千1百万円（同37.3%減）となりました。

(ICリードフレーム事業)

ICリードフレーム事業については、設備・工程改善による生産性と材料歩留りの向上及び高付加価値製品の拡販に取り組むと共に、顧客の新製品開発段階から量産までのサポートを継続し、顧客の生産拠点の海外シフトに対しては、シフト先の当社グループ生産拠点からの供給を軸にして、現地対応力の向上に努めました。

しかし、前年同期に対して円ドル相場が円高で推移したことと需要減による収益減を補うことが出来ず、売上高は182億3千2百万円（前年同期比11.3%減）、営業損失は4億2千4百万円（前年同期営業利益11億9千2百万円）となりました。

(IC組立事業)

IC組立事業については、半導体の薄型化、低コスト化、高放熱化という市場ニーズに適合する製品の開発・量産に努めるとともに、ICリードフレームを活用した新製品HMT[®]パッケージの拡販を図りました。

しかし、国内市場の大幅需要減により、売上高は17億2百万円（前年同期比27.9%減）、営業損失は1億1千1百万円（前年同期営業利益3億1千5百万円）となりました。

(工作機械事業)

工作機械事業については、顧客の自動化・NC化要求とメンテナンス、オーバーホールなどへの対応を図るとともに、他セグメント向けの自動化設備の供給に努めました。

その結果、売上高は17億2百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、米国・中国市場での高付加価値製品の受注拡大が進まず、営業利益は8千5百万円（同37.0%減）となりました。

(モーターコア事業)

モーターコア事業につきましては、自動車メーカー・家電メーカーが要求する「省資源・省エネ」を実現する高効率モーターコアの需要に対応するため、新技術開発及び生産能力の拡大と生産性向上に取り組みました。

その結果、売上高は60億5千6百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は9億3千8百万円（同128.8%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高21億2千7百万円を含めて表示しております。

当中間会計期間の当社個別の業績につきましては、売上高は180億7千6百万円（前年同期比6.3%減）、中間純利益は4億1千6百万円（同60.6%減）となりました。

③当期の見通し

当社グループは、引き続き「省資源・省エネ」の実現に向けて、精密加工技術を活かした事業展開を図ってまいります。

通期の連結業績見通しとして、売上高は615億円（前期比2.2%減）、営業利益は14億円（同57.8%減）、経常利益は14億5千万円（同55.6%減）、当期純利益は8億5千万円（同49.9%減）を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千6百万円減少し、651億8千9百万円となりました。これは、減価償却の実施に伴う有形固定資産の減少などによるものであります。

負債合計は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し、89億3百万円となりました。

純資産合計は、中間純利益の計上に伴い増加した一方、自己株式の取得及び消却並びに配当実施によって減少したため、前連結会計年度末に比べ5億9千3百万円減少し、562億8千5百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し86.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少し、128億1千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億7千7百万円（前年同期比8千3百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益3億1千4百万円（同17億2百万円減）、減価償却費26億4千6百万円（同2億3千2百万円増）、売上債権の減少7億3千万円（前年同期は15億1千6百万円の増加）などにより資金が増加した一方、法人税等の支払い8億1千7百万円（前年同期比3千万円減）などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億4千万円（前年同期比8億6千4百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得24億4千7百万円（同2億5百万円減）と無形固定資産の取得5億1百万円（同4億2千8百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に要した資金は8億3千9百万円（前年同期比4億2百万円増）となりました。

これは、主に自己株式の取得4億4千7百万円（同4億4千3百万円増）及び配当金の支払い3億8千7百万円（同4千3百万円減）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年1月期 | 平成18年1月期 | 平成19年1月期 | 平成20年1月期 | 平成21年1月期 中間期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|-----------------|
| 自己資本比率（%） | 84.2 | 84.5 | 86.9 | 86.0 | 86.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 89.5 | 106.9 | 106.4 | 59.6 | 50.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 263 | 282 | 2,874 | 19,250 | 4,609 |

・自己資本比率 : 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

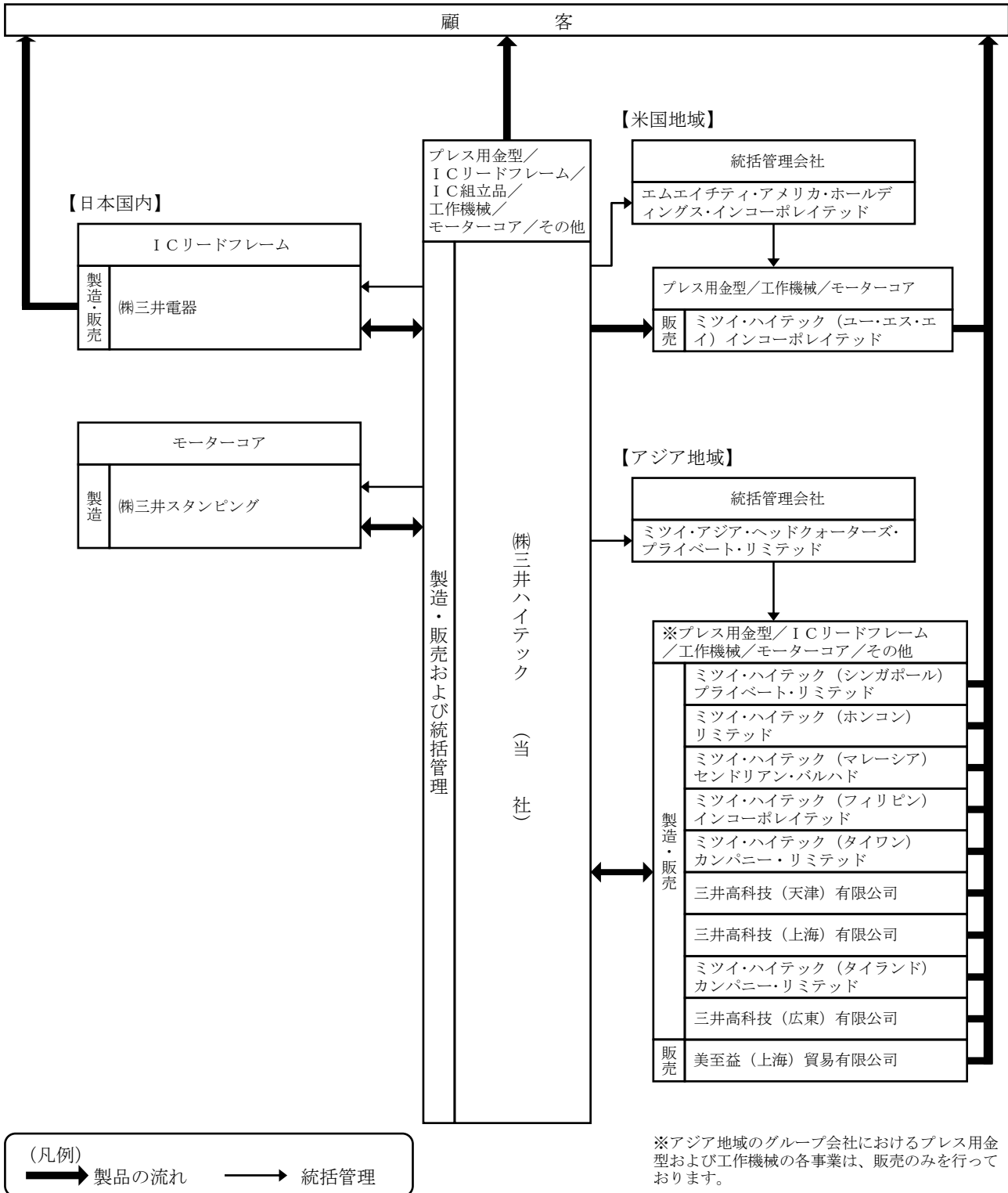
なお、当中間期の配当につきましては、1株につき3円とさせていただきます。また、当期末配当につきましては、1株につき5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、プレス用金型、I Cリードフレーム、I C組立、工作機械、モーターコア及びその他の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社10社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



平成20年2月1日付で、当社は、連結子会社である株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併しております。

3. 経営方針

平成19年1月期決算短信（平成19年3月27日開示）により開示を行った内容から変更はありません。

（参考情報）

当該決算短信に記載している経営方針は以下のとおりです。

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、そして省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本利益率）10%以上を目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあったお客様のニーズに応えてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源、省エネルギーは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、モーターコア、ICリードフレームの薄型化製品の開発・製造等、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して省資源・省エネルギーへの取り組みを行ってまいりました。今後も、モーターコアスタンピングのグローバル展開を進め、家電業界・自動車業界等への供給を伸ばすことにより、半導体関連以外の事業比率を相対的に高めてまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

(5) 対処すべき課題

当社グループの主たる需要先である半導体業界につきましては、携帯電話、液晶テレビ等のデジタル家電市場の需給動向から今後も量的拡大は見込まれるものの価格競争による低価格化は更に進展するものと推測されます。また原材料市場においては、非鉄金属（ニッケル、銅など）・鋼材・貴金属（金、銀、パラジウムなど）・原油などの価格上昇が予想され、当社グループの原材料購入価格への影響が懸念されます。また、家電業界・自動車業界においては、高品質・高効率・低価格要求が高まっており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと予想されます。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは超精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注・生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により、収益の拡大を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 13,920 | | 11,226 | | 11,750 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | | 12,253 | | 10,570 | | 11,282 | |
| 3. 有価証券 | | — | | 2,100 | | 1,700 | |
| 4. 棚卸資産 | | 4,829 | | 5,063 | | 4,557 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 174 | | 159 | | 190 | |
| 6. その他 | | 601 | | 1,033 | | 837 | |
| 7. 貸倒引当金 | | △12 | | △19 | | △10 | |
| 流動資産合計 | | 31,767 | 46.5 | 30,134 | 46.2 | 30,306 | 45.9 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 30,338 | | 30,989 | | 30,819 | |
| 減価償却累計額 | | △18,670 | 11,667 | △19,522 | 11,467 | △18,968 | 11,851 |
| (2) 機械装置及び運 搬具 | | 45,300 | | 45,026 | | 44,563 | |
| 減価償却累計額 | | △37,157 | 8,143 | △36,680 | 8,346 | △36,076 | 8,486 |
| (3) 工具器具備品 | | 21,363 | | 21,490 | | 20,899 | |
| 減価償却累計額 | | △18,090 | 3,273 | △18,385 | 3,105 | △17,878 | 3,021 |
| (4) 土地 | | | 7,383 | | 7,307 | | 7,325 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 1,364 | | 575 | | 732 |
| 有形固定資産合計 | | 31,832 | 46.6 | 30,802 | 47.3 | 31,417 | 47.5 |
| 2. 無形固定資産 | | 889 | 1.3 | 1,270 | 1.9 | 850 | 1.3 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,976 | | 1,014 | | 1,277 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 941 | | 1,334 | | 1,287 | |
| (3) その他 | | 943 | | 632 | | 926 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 3,861 | 5.6 | 2,981 | 4.6 | 3,491 | 5.3 |
| 固定資産合計 | | 36,583 | 53.5 | 35,055 | 53.8 | 35,759 | 54.1 |
| 資産合計 | | 68,351 | 100.0 | 65,189 | 100.0 | 66,065 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年7月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年7月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年1月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 4,011 | | 3,830 | | 3,552 | |
| 2. 一年内返済予定長期借入金 | | 6 | | 7 | | 6 | |
| 3. 未払法人税等 | | 840 | | 223 | | 939 | |
| 4. その他 | | 2,219 | | 2,367 | | 2,140 | |
| 流動負債合計 | | 7,077 | 10.3 | 6,427 | 9.9 | 6,639 | 10.0 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 7 | | — | | 4 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 935 | | 978 | | 962 | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 1,463 | | 1,474 | | 1,479 | |
| 4. その他 | | 34 | | 22 | | 101 | |
| 固定負債合計 | | 2,440 | 3.6 | 2,476 | 3.8 | 2,547 | 3.9 |
| 負債合計 | | 9,518 | 13.9 | 8,903 | 13.7 | 9,187 | 13.9 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 16,403 | 24.0 | 16,403 | 25.2 | 16,403 | 24.8 |
| 2. 資本剰余金 | | 17,728 | 25.9 | 17,366 | 26.6 | 17,728 | 26.8 |
| 3. 利益剰余金 | | 23,052 | 33.7 | 22,671 | 34.8 | 22,961 | 34.8 |
| 4. 自己株式 | | △7 | △0.0 | △0 | △0.0 | △8 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 57,177 | 83.6 | 56,440 | 86.6 | 57,084 | 86.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 653 | 1.0 | 292 | 0.5 | 387 | 0.6 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | 954 | 1.4 | △501 | △0.8 | △644 | △1.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,608 | 2.4 | △208 | △0.3 | △256 | △0.4 |
| III 少数株主持分 | | 46 | 0.1 | 52 | 0.0 | 51 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 58,832 | 86.1 | 56,285 | 86.3 | 56,878 | 86.1 |
| 負債純資産合計 | | 68,351 | 100.0 | 65,189 | 100.0 | 66,065 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | | 前連結会計年度の要約連結損益計 算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | | | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 31,249 | 100.0 | | 28,695 | 100.0 | | 62,905 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 25,261 | 80.8 | | 24,393 | 85.0 | | 52,119 | 82.9 |
| 売上総利益 | | | 5,987 | 19.2 | | 4,301 | 15.0 | | 10,785 | 17.1 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 3,680 | 11.8 | | 3,778 | 13.2 | | 7,470 | 11.8 |
| 営業利益 | | | 2,307 | 7.4 | | 523 | 1.8 | | 3,315 | 5.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 168 | | | 99 | | | 335 | | |
| 2. 為替差益 | | — | | | 76 | | | — | | |
| 3. その他 | | 96 | 265 | 0.8 | 84 | 259 | 0.9 | 171 | 507 | 0.8 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 0 | | | 0 | | | 0 | | |
| 2. 為替差損 | | 27 | | | — | | | 320 | | |
| 3. 固定資産売却廃棄 損 | | 34 | | | 57 | | | 149 | | |
| 4. その他 | | 35 | 97 | 0.3 | 62 | 120 | 0.4 | 85 | 555 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 2,474 | 7.9 | | 661 | 2.3 | | 3,266 | 5.2 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 国庫補助金等収入 | | 9 | 9 | 0.1 | — | — | — | 16 | 16 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価 損 | | — | | | 281 | | | 87 | | |
| 2. 減損損失 | ※ | 466 | 466 | 1.5 | 65 | 346 | 1.2 | 513 | 600 | 0.9 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | | 2,017 | 6.5 | | 314 | 1.1 | | 2,682 | 4.3 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 829 | | | 159 | | | 1,138 | | |
| 過年度法人税等 | | — | | | — | | | 231 | | |
| 未払法人税等取崩 額 | | — | | | △68 | | | — | | |
| 法人税等調整額 | | △218 | 610 | 2.0 | 29 | 120 | 0.4 | △394 | 975 | 1.6 |
| 少数株主利益 | | | 7 | 0.0 | | 3 | 0.0 | | 11 | 0.0 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 1,399 | 4.5 | | 190 | 0.7 | | 1,695 | 2.7 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|----------------------------------|--------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額 金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・ 換算差額 等合計 | | |
| 平成19年1月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,728 | 22,083 | △4 | 56,211 | 748 | 557 | 1,305 | 39 | 57,556 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △430 | | △430 | | | | | △430 |
| 中間純利益 | | | 1,399 | | 1,399 | | | | | 1,399 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 | | | | | △3 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | △94 | 397 | 303 | 7 | 310 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | 969 | △3 | 966 | △94 | 397 | 303 | 7 | 1,276 |
| 平成19年7月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,728 | 23,052 | △7 | 57,177 | 653 | 954 | 1,608 | 46 | 58,832 |

当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|----------------------------------|--------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額 金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・ 換算差額 等合計 | | |
| 平成20年1月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,728 | 22,961 | △8 | 57,084 | 387 | △644 | △256 | 51 | 56,878 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △387 | | △387 | | | | | △387 |
| 中間純利益 | | | 190 | | 190 | | | | | 190 |
| 自己株式の取得 | | | | △447 | △447 | | | | | △447 |
| 自己株式の消却 | | △455 | | 455 | — | | | | | — |
| 負の残高のその他資本剰余金か ら繰越利益剰余金への振替 | | 93 | △93 | | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | △94 | 143 | 48 | 1 | 50 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | △361 | △290 | 8 | △643 | △94 | 143 | 48 | 1 | △593 |
| 平成20年7月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,366 | 22,671 | △0 | 56,440 | 292 | △501 | △208 | 52 | 56,285 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|--------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|--------------|--------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額 金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・ 換算差額 等合計 | | |
| 平成19年1月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,728 | 22,083 | △4 | 56,211 | 748 | 557 | 1,305 | 39 | 57,556 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △817 | | △817 | | | | | △817 |
| 当期純利益 | | | 1,695 | | 1,695 | | | | | 1,695 |
| 自己株式の取得 | | | | △4 | △4 | | | | | △4 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | | | | | | △360 | △1,201 | △1,562 | 11 | △1,550 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 878 | △4 | 873 | △360 | △1,201 | △1,562 | 11 | △677 |
| 平成20年1月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,728 | 22,961 | △8 | 57,084 | 387 | △644 | △256 | 51 | 56,878 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 2,017 | 314 | 2,682 |
| 減価償却費 | | 2,413 | 2,646 | 5,230 |
| 減損損失 | | 466 | 65 | 513 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少: △) | | 29 | 15 | 57 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △) | | 5 | △4 | 20 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △180 | △110 | △354 |
| 支払利息 | | 0 | 0 | 0 |
| 為替差損益 (差益: △) | | 15 | 25 | 31 |
| 固定資産売却廃棄損 | | 34 | 57 | 149 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 281 | 87 |
| 売上債権の増減額 (増加: △) | | △1,516 | 730 | △958 |
| 棚卸資産の増減額 (増加: △) | | 57 | △485 | 219 |
| 仕入債務の増減額 (減少: △) | | 654 | 276 | 354 |
| 未払消費税等に係る増減額 (減少: △) | | 61 | 40 | △30 |
| その他 | | 195 | 517 | △403 |
| 小計 | | 4,254 | 4,373 | 7,598 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 187 | 115 | 356 |
| 利息の支払額 | | △0 | △0 | △0 |
| 法人税等の支払額 | | △847 | △817 | △1,277 |
| 法人税等の還付額 | | — | 6 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,593 | 3,677 | 6,677 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の純増減額 (△: 増加) | | 746 | 78 | 728 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,653 | △2,447 | △5,426 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △72 | △501 | △113 |
| 貸付けによる支出 | | △7 | △3 | △13 |
| 貸付金の回収による収入 | | 12 | 9 | 30 |
| その他 | | △0 | 24 | △29 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △1,975 | △2,840 | △4,824 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | — | 700 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | | — | △700 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | | △3 | △3 | △6 |
| 自己株式の取得による支出 | | △3 | △447 | △4 |
| 配当金の支払額 | | △430 | △387 | △817 |
| その他 | | — | △1 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △436 | △839 | △828 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △98 | △50 | △361 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) | | 1,083 | △52 | 663 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 12,200 | 12,864 | 12,200 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※1 | 13,283 | 12,811 | 12,864 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | 前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) |
|-----------------|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド 他12社</p> <p>非連結子会社3社 株式会社三井工作所 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>連結子会社15社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 株式会社三井スタンピング (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド 他12社</p> <p>株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスは、平成20年2月1日付で当社に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が前連結会計年度末より2社減少しております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。 なお、株式会社三井工作所他2社については、前連結会計年度において清算結了又は、株式譲渡いたしました。</p> | <p>連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド 他12社</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。 なお、株式会社三井工作所他2社については、当連結会計年度において清算結了又は、株式譲渡いたしました。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない非連結子会社（株式会社三井工作所、他2社）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p> | <p>該当事項はありません。</p> | <p>該当事項はありません。</p> |

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年4月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金（当中間連結会計期間末残高2,100百万円）は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日）及び「金融商品会計に関するQ&A」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日）が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末から「有価証券」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は1,400百万円であります。

追加情報

（有形固定資産の残存簿価の減価償却）

当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間にわたり均等償却しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は181百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

偶発債務

連結子会社である三井高科技（天津）有限公司及び当該連結子会社の取引先が行った免税申請手続きの不備に伴い、当該取引先が中国税務当局より調査を受けております。

これにより、当該取引先が中国税務当局より公課を科された場合、当該連結子会社は当該取引先から損害賠償請求を受ける可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

（中間連結損益計算書関係）

※減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 |
|-------|----------------------|---------|-------|
| 事業用資産 | フィリピン共和国 ラグナ州カブヤオ | 建物及び構築物 | 65百万円 |

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

連結子会社であるミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドの事業用資産については、業績低迷により減損の兆候が認められたため、当該資産グループの将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額を減損損失として計上しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

| | プレス 用金型 (百万円) | I C リードフ レーム (百万円) | I C 組立 (百万円) | 工作 機械 (百万円) | モータ ーコア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,315 | 20,370 | 2,361 | 992 | 5,186 | 21 | 31,249 | — | 31,249 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,221 | 195 | — | 669 | 1 | 49 | 2,137 | (2,137) | — |
| 計 | 3,537 | 20,566 | 2,361 | 1,662 | 5,188 | 70 | 33,387 | (2,137) | 31,249 |
| 営業費用 | 2,879 | 19,374 | 2,046 | 1,526 | 4,778 | 56 | 30,662 | (1,719) | 28,942 |
| 営業利益 | 657 | 1,192 | 315 | 135 | 410 | 14 | 2,725 | (417) | 2,307 |

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

| | プレス 用金型 (百万円) | I C リードフ レーム (百万円) | I C 組立 (百万円) | 工作 機械 (百万円) | モータ ーコア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,165 | 18,013 | 1,702 | 733 | 6,056 | 22 | 28,695 | — | 28,695 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 897 | 219 | — | 968 | 0 | 42 | 2,127 | (2,127) | — |
| 計 | 3,063 | 18,232 | 1,702 | 1,702 | 6,056 | 65 | 30,822 | (2,127) | 28,695 |
| 営業費用 | 2,651 | 18,657 | 1,814 | 1,616 | 5,117 | 47 | 29,905 | (1,733) | 28,172 |
| 営業利益（又は営業損失） | 411 | △424 | △111 | 85 | 938 | 17 | 917 | (394) | 523 |

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

| | プレス 用金型 (百万円) | I C リードフ レーム (百万円) | I C 組立 (百万円) | 工作 機械 (百万円) | モータ ーコア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又 は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|-----------------------------|--------------------|-------------------|---------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,729 | 40,893 | 4,557 | 1,947 | 10,740 | 36 | 62,905 | — | 62,905 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,396 | 402 | — | 1,480 | 2 | 98 | 4,380 | (4,380) | — |
| 計 | 7,126 | 41,295 | 4,557 | 3,427 | 10,743 | 134 | 67,285 | (4,380) | 62,905 |
| 営業費用 | 5,899 | 39,773 | 4,079 | 3,209 | 9,987 | 120 | 63,069 | (3,479) | 59,590 |
| 営業利益 | 1,226 | 1,521 | 478 | 218 | 756 | 14 | 4,216 | (900) | 3,315 |

（注）1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I Cリードフレーム…… I Cリードフレーム

I C組立…………… I C組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間417百万円、当中間連結会計期間426百万円、前連結会計年度900百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 会計処理の方法の変更

（前中間連結会計期間）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「プレス用金型事業」は0百万円、「I Cリードフレーム事業」は21百万円、「I C組立事業」は4百万円、「工作機械事業」は0百万円、「モーターコア事業」は0百万円及び「その他事業」は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（当中間連結会計期間）

該当事項はありません。

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「プレス用金型事業」は6百万円、「I Cリードフレーム事業」は120百万円、「I C組立事業」は20百万円、「工作機械事業」は3百万円、「モーターコア事業」は5百万円及び「その他事業」は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

（前中間連結会計期間）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

有形固定資産の残存簿価の減価償却

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「プレス用金型事業」は26百万円、「I Cリードフレーム事業」は101百万円、「I C組立事業」は41百万円、「工作機械事業」は7百万円、「モーターコア事業」は1百万円及び「その他事業」は1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 米国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,776 | 14,331 | 141 | 31,249 | — | 31,249 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,686 | 136 | 3 | 2,826 | (2,826) | — |
| 計 | 19,462 | 14,468 | 144 | 34,075 | (2,826) | 31,249 |
| 営業費用 | 17,598 | 13,585 | 167 | 31,350 | (2,408) | 28,942 |
| 営業利益（又は営業損失） | 1,864 | 883 | △22 | 2,725 | (417) | 2,307 |

当中間連結会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 米国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,066 | 13,453 | 174 | 28,695 | — | 28,695 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,201 | 130 | 5 | 3,337 | (3,337) | — |
| 計 | 18,268 | 13,584 | 180 | 32,032 | (3,337) | 28,695 |
| 営業費用 | 17,487 | 13,356 | 207 | 31,052 | (2,880) | 28,172 |
| 営業利益（又は営業損失） | 780 | 227 | △27 | 980 | (457) | 523 |

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 米国 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 33,395 | 29,070 | 438 | 62,905 | — | 62,905 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,536 | 322 | 11 | 5,870 | (5,870) | — |
| 計 | 38,931 | 29,393 | 450 | 68,776 | (5,870) | 62,905 |
| 営業費用 | 36,237 | 27,825 | 496 | 64,559 | (4,969) | 59,590 |
| 営業利益（又は営業損失） | 2,694 | 1,567 | △45 | 4,216 | (900) | 3,315 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間417百万円、当中間連結会計期間426百万円、前連結会計年度900百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 会計処理の方法の変更

（前中間連結会計期間）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当中間連結会計期間における営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当中間連結会計期間）

該当事項はありません。

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は157百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

（前中間連結会計期間）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

有形固定資産の残存簿価の減価償却

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間にわたり均等償却しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当中間連結会計期間における営業費用は181百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

| | | アジア | 米国 | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|-------|--------|-----|--------|--------|
| I 海外売上高 | (百万円) | 16,830 | 456 | 981 | 18,267 |
| II 連結売上高 | (百万円) | | | | 31,249 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | (%) | 53.9 | 1.5 | 3.1 | 58.5 |

当中間連結会計期間 (自平成20年2月1日 至平成20年7月31日)

| | | アジア | 米国 | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|-------|--------|-----|--------|--------|
| I 海外売上高 | (百万円) | 15,523 | 483 | 626 | 16,632 |
| II 連結売上高 | (百万円) | | | | 28,695 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | (%) | 54.1 | 1.7 | 2.2 | 58.0 |

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

| | | アジア | 米国 | その他の地域 | 計 |
|-----------------------|-------|--------|-------|--------|--------|
| I 海外売上高 | (百万円) | 34,172 | 1,013 | 1,970 | 37,156 |
| II 連結売上高 | (百万円) | | | | 62,905 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | (%) | 54.3 | 1.6 | 3.1 | 59.1 |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等
 (2) その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

| 前中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日） | 当中間連結会計期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日） | 前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日） |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 1,366.45円 1株当たり中間純利益金額 32.54円 | 1株当たり純資産額 1,324.17円 1株当たり中間純利益金額 4.46円 | 1株当たり純資産額 1,320.97円 1株当たり当期純利益金額 39.41円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 同 左 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日） | 当中間連結会計期間 （自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日） | 前連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日） |
|------------------------|--|--|--|
| 中間（当期）純利益 (百万円) | 1,399 | 190 | 1,695 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益 (百万円) | 1,399 | 190 | 1,695 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 43,021 | 42,688 | 43,020 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年7月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 5,274 | | 2,697 | | 3,878 | |
| 2. 受取手形 | | 498 | | 358 | | 467 | |
| 3. 売掛金 | | 7,668 | | 7,024 | | 6,903 | |
| 4. 有価証券 | | — | | 2,100 | | 1,700 | |
| 5. 棚卸資産 | | 2,403 | | 2,463 | | 2,291 | |
| 6. その他 | | 2,563 | | 2,535 | | 2,614 | |
| 7. 貸倒引当金 | | △0 | | △0 | | △0 | |
| 流動資産合計 | | 18,408 | 33.8 | 17,180 | 32.5 | 17,855 | 33.0 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 7,017 | | 6,513 | | 6,770 | |
| (2) 機械装置 | | 4,999 | | 5,159 | | 5,454 | |
| (3) 土地 | | 6,838 | | 6,838 | | 6,838 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 383 | | 285 | | 629 | |
| (5) その他 | | 2,290 | | 2,164 | | 2,194 | |
| 有形固定資産合計 | | 21,530 | 39.5 | 20,961 | 39.7 | 21,887 | 40.4 |
| 2. 無形固定資産 | | 243 | 0.4 | 678 | 1.3 | 229 | 0.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | 8,276 | | 8,196 | | 8,256 | |
| (2) 関係会社長期貸付金 | | — | | 2,664 | | 2,328 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 784 | | 1,117 | | 1,090 | |
| (4) その他 | | 5,240 | | 2,094 | | 2,515 | |
| (5) 貸倒引当金 | | — | | △77 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | 14,302 | 26.3 | 13,996 | 26.5 | 14,191 | 26.2 |
| 固定資産合計 | | 36,075 | 66.2 | 35,636 | 67.5 | 36,308 | 67.0 |
| 資産合計 | | 54,484 | 100.0 | 52,816 | 100.0 | 54,164 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年7月31日) | | 当中間会計期間末 (平成20年7月31日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年1月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 2,231 | | 2,193 | | 2,069 | |
| 2. その他 | | 2,365 | | 1,554 | | 2,520 | |
| 流動負債合計 | | 4,597 | 8.4 | 3,748 | 7.1 | 4,590 | 8.5 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 931 | | 975 | | 958 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 1,463 | | 1,474 | | 1,479 | |
| 3. その他 | | 30 | | 18 | | 23 | |
| 固定負債合計 | | 2,425 | 4.5 | 2,468 | 4.7 | 2,461 | 4.5 |
| 負債合計 | | 7,023 | 12.9 | 6,216 | 11.8 | 7,051 | 13.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 16,403 | 30.1 | 16,403 | 31.1 | 16,403 | 30.3 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 17,366 | | 17,366 | | 17,366 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 361 | | — | | 361 | |
| 資本剰余金合計 | | 17,728 | 32.5 | 17,366 | 32.9 | 17,728 | 32.7 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 692 | | 692 | | 692 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 12 | | 27 | | 18 | |
| 退職積立金 | | 260 | | 260 | | 260 | |
| 別途積立金 | | 10,273 | | 10,273 | | 10,273 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,445 | | 1,285 | | 1,358 | |
| 利益剰余金合計 | | 12,682 | 23.3 | 12,537 | 23.7 | 12,602 | 23.3 |
| 4. 自己株式 | | △7 | △0.0 | △0 | △0.0 | △8 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 46,807 | 85.9 | 46,307 | 87.7 | 46,725 | 86.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 653 | 1.2 | 292 | 0.5 | 387 | 0.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | 653 | 1.2 | 292 | 0.5 | 387 | 0.7 |
| 純資産合計 | | 47,461 | 87.1 | 46,599 | 88.2 | 47,112 | 87.0 |
| 負債純資産合計 | | 54,484 | 100.0 | 52,816 | 100.0 | 54,164 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日) | | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|------|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 19,295 | 100.0 | | 18,076 | 100.0 | | 38,572 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 15,368 | 79.6 | | 15,398 | 85.2 | | 31,747 | 82.3 |
| 売上総利益 | | | 3,927 | 20.4 | | 2,678 | 14.8 | | 6,825 | 17.7 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 2,679 | 13.9 | | 2,786 | 15.4 | | 5,429 | 14.1 |
| 営業利益又は営業 損失 (△) | | | 1,247 | 6.5 | | △108 | △0.6 | | 1,395 | 3.6 |
| IV 営業外収益 | | | 835 | 4.3 | | 541 | 3.0 | | 1,568 | 4.1 |
| V 営業外費用 | | | 108 | 0.6 | | 110 | 0.6 | | 340 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 1,974 | 10.2 | | 323 | 1.8 | | 2,624 | 6.8 |
| VI 特別利益 | ※1 | | 9 | 0.1 | | 225 | 1.2 | | 16 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※2 | | 466 | 2.4 | | 77 | 0.4 | | 553 | 1.4 |
| 税引前中間 (当 期) 純利益 | | | 1,516 | 7.9 | | 471 | 2.6 | | 2,086 | 5.4 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 636 | | | 49 | | | 805 | | |
| 未払法人税等取崩 額 | | — | | | △68 | | | — | | |
| 過年度法人税等 | | — | | | — | | | 231 | | |
| 法人税等調整額 | | △177 | 459 | 2.4 | 74 | 55 | 0.3 | △313 | 723 | 1.9 |
| 中間 (当期) 純利 益 | | | 1,056 | 5.5 | | 416 | 2.3 | | 1,363 | 3.5 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|-------|--------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 退職積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年1月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,366 | 361 | 17,728 | 692 | 9 | 260 | 8,983 | 2,111 | 12,056 | △4 | 46,184 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | | | | | 3 | | | △3 | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | 1,290 | △1,290 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △430 | △430 | | △430 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 1,056 | 1,056 | | 1,056 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △3 | △3 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | — | 3 | — | 1,290 | △666 | 626 | △3 | 623 |
| 平成19年7月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,366 | 361 | 17,728 | 692 | 12 | 260 | 10,273 | 1,445 | 12,682 | △7 | 46,807 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------------|------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成19年1月31日 残高 (百万円) | 748 | 46,932 |
| 中間会計期間中の変動額 | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | — |
| 別途積立金の積立 | | — |
| 剰余金の配当 | | △430 |
| 中間純利益 | | 1,056 |
| 自己株式の取得 | | △3 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額） | △94 | △94 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △94 | 529 |
| 平成19年7月31日 残高 (百万円) | 653 | 47,461 |

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|-------|--------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 退職積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成20年1月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,366 | 361 | 17,728 | 692 | 18 | 260 | 10,273 | 1,358 | 12,602 | △8 | 46,725 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | | | | | 10 | | | △10 | － | | － |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △2 | | | 2 | － | | － |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △387 | △387 | | △387 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 416 | 416 | | 416 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △447 | △447 |
| 自己株式の消却 | | | △455 | △455 | | | | | | | 455 | － |
| 負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | | | 93 | 93 | | | | | △93 | △93 | | － |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | － | － | △361 | △361 | － | 8 | － | － | △73 | △64 | 8 | △418 |
| 平成20年7月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,366 | － | 17,366 | 692 | 27 | 260 | 10,273 | 1,285 | 12,537 | △0 | 46,307 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|----------------------------|------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成20年1月31日 残高 (百万円) | 387 | 47,112 |
| 中間会計期間中の変動額 | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | － |
| 特別償却準備金の取崩 | | － |
| 剰余金の配当 | | △387 |
| 中間純利益 | | 416 |
| 自己株式の取得 | | △447 |
| 自己株式の消却 | | － |
| 負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | | － |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | △94 | △94 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △94 | △512 |
| 平成20年7月31日 残高 (百万円) | 292 | 46,599 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 株主資本合計 |
|-----------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|-------|--------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 退職積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年1月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,366 | 361 | 17,728 | 692 | 9 | 260 | 8,983 | 2,111 | 12,056 | △4 | 46,184 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | | | | | 10 | | | △10 | － | | － |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △1 | | | 1 | － | | － |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | 1,290 | △1,290 | － | | － |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | | | △817 | △817 | | △817 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 1,363 | 1,363 | | 1,363 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △4 | △4 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | － | － | － | － | － | 9 | － | 1,290 | △752 | 546 | △4 | 541 |
| 平成20年1月31日 残高 (百万円) | 16,403 | 17,366 | 361 | 17,728 | 692 | 18 | 260 | 10,273 | 1,358 | 12,602 | △8 | 46,725 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成19年1月31日 残高 (百万円) | 748 | 46,932 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 特別償却準備金の繰入 | | － |
| 特別償却準備金の取崩 | | － |
| 別途積立金の積立 | | － |
| 剰余金の配当（注） | | △817 |
| 当期純利益 | | 1,363 |
| 自己株式の取得 | | △4 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） | △360 | △360 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △360 | 180 |
| 平成20年1月31日 残高 (百万円) | 387 | 47,112 |

（注）平成19年4月24日開催 定時株主総会の決議による配当額430百万円及び平成19年9月26日開催 取締役会の決議による中間配当額387百万円であります。

表示方法の変更

（貸借対照表）

(1) 従来「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日）及び「金融商品会計に関するQ&A」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 最終改正平成19年11月6日）が改正されたことに伴い、当中間会計期間末から「有価証券」として表示しております。

なお、前中間会計期間末において「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金の残高は1,400百万円であります。

(2) 「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間末まで、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前中間会計期間末の「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」の残高は2,191百万円であります。

追加情報

（有形固定資産の残存簿価の減価償却）

当中間会計期間から、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%）まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間にわたり均等償却しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は177百万円減少しております。

個別財務諸表に関する注記事項

（中間損益計算書関係）

1. 特別利益の項目

抱合せ株式消滅差益

詳細は、30ページ「企業結合等関係 3 実施した会計処理の概要」をご覧ください。

2. 特別損失の項目

貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドは業績低迷により債務超過となったため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額77百万円を計上しております。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

共通支配下の取引等

1 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ経営の効率化を目的として、当社の連結子会社である株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併いたしました。

2 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

| | |
|-------|---|
| 結合企業 | 株式会社三井ハイテック（当社） |
| 事業の内容 | プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立品、工作機械及びモーターコアの製造・販売 |

| | |
|-------|----------------|
| 被結合企業 | 株式会社三井エンジニアリング |
| 事業の内容 | 工作機械事業 |

| | |
|-------|------------|
| 被結合企業 | 株式会社三井テクノス |
| 事業の内容 | 工作機械事業 |

(2) 企業結合日

平成20年2月1日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称は株式会社三井ハイテックであります。

3 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併の効力発生日に以下の資産及び負債を受入れております。

| | |
|------|---------------|
| 流動資産 | 601百万円 |
| 固定資産 | 78百万円 |
| 資産計 | <u>680百万円</u> |
| 流動負債 | 395百万円 |
| 負債計 | <u>395百万円</u> |

なお、当社が保有していた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの株式帳簿価額と当該2社から受入れた資産、負債との差額225百万円は、当中間会計期間において、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。